

# 二〇〇五年IDB沖縄総会の開催決定!!

三月二十四日～二十六日にミラノ（イタリア）において開催された第四十四回米州開発銀行（IDB）年次総会・第十八回米州投資公社（IIC）年次総会において、二〇〇五年の第四十六回IDB年次総会・第二十回IIC年次総会の沖縄開催（四月十日～十一日）が正式に決定しました。

## IDB

IDBとは中南米地域の開発途上国の経済的・社会的開発の促進に寄与することを目的として設立された国際開発金融機関で、本部はワシントンにあり、米国をはじめとする米州域内の域内国二十八カ国のほか、今年、総会が開催されたイタリアや我が国のような域外国十八カ国の四十六カ加盟国で構成されています。我が国は一九七六年七月に他の域外国とともに加盟していますが、現在では域外国中第一位の出資国として積極的な貢献を行っています。

屋市で開催した実績があります。IDB加盟国の財務大臣、中央銀行総裁等の政府代表団や国際機関、民間金融機関等の首脳が一堂



イグレシアスIDB総裁

## 開催の意義

同総会を我が国で開催することは、中南米諸国に対する我が国の経済協力を推進することとなり、また、経済協力に対する我が国の

アーフログラム、多くの協賛事業が行われます。また、同時に中南米地域の民間中小企業への投融資による地域経済の開発促進を目的としたIIC総会も開催され、内外合わせて四千人を上回る参加があります。今年のミラノ総会においても、総会直前の三月二十日に

イラク戦争が開始されたにもかかわらず四千人近くの参加がありました。

## IDB総会

IDB総会は、毎年一回開催される世界最大級の国際会議であり、我が国でも一九九一年に名古

に会し、米州地域の経済開発に関する意見交換を行うとともに、IDBの重要事項についての意思決定がなされる総会のほか、並行してセミナー・や多彩な歓迎行事、ツ



中南米諸国の開発プロジェクトに対する融資



2003年3月 IDBミラノ総会

積極姿勢を世界各国に示す絶好の機会となるほか、中南米地域に多



2002年6月 イグレシアス総裁の来沖

地施設、宿泊施設等の調査に対応してき  
たほか、二〇〇二年十二月に、沖縄開催が可能かどうかを検討するため、IDB調査団に対する会場予定も、会場予定

び地元経済界二十八団体で構成する「沖縄誘致協議会」を立ち上げ、誘致活動に積極的に取組み、二〇〇二年六月のIDBイグレシアス総裁が沖縄に訪れた際のヒアリングや会場予定施設等の視察に対応

開催決定を受けて、四月二十五日、関係行政機関に協力を求める閣議の了解がなされましたが、今後は、これまでの総会を誘致するための活動から、総会を実施するための活動に移行することとなります。サミットに続く最大規模の国際会議を成功させることによって、沖縄県を国際交流拠点としての地位を定着させるためには、これまで以上に多くの方々の協力が不可欠となってきます。

くの移民を送り出してきた沖縄県にとっても、中南米地域を援助対象地域とするIDBの総会を沖縄で開催することは大変意義深いものといえます。

## 経緯

沖縄県においては、平成二〇〇〇年七月の「九州・沖縄サミット首脳会合」の成果を踏まえ、沖縄県の振興発展と国際リゾートコンベンション・アイランドとして大きな飛躍の契機とするため、IDB総会の沖縄県への誘致につき国に対して強く要望を行い、これを受けて、国においては、二〇〇〇

の年次総会を沖縄県に招致したい旨表明するなど、IDB総会誘致に向け積極的に取組んできました。地元における具体的な動きとしては、沖縄総合事務局において、平成二〇〇二年五月に沖縄総合事務局長を本部長とする「誘致準備本部」を設置したほか、沖縄県においても、知事を会長として県及

年六月の「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について」閣議了解を踏まえ、宮沢蔵相がIDBイグレシアス総裁にIDB総会の沖縄開催を要請したほか、二〇〇二年三月に開催されたブラジル・

フォルターレーザ総会では、我が国の総務演説において、二〇〇五年の年次総会を沖縄県に招致したい旨表明するなど、IDB総会誘致に向け積極的に取組んできました。地元における具体的な動きとしては、沖縄総合事務局において、平成二〇〇二年五月に沖縄総合事務局長を本部長とする「誘致準備本部」を設置したほか、沖縄県においても、知事を会長として県及



2002年12月 IDB調査団による調査



2002年5月 沖縄総合事務局誘致準備本部の設置

## 今後の取組み

ました。

今回のミラノ総会での二〇〇五年IDB沖縄総会の開催決定は、こうした多くの活動や関係者の協力が実を結んだ成果であり、その結果が、大きな一步につながったといえます。

開催決定を受けて、四月二十五

日、関係行政機関に協力を求める閣議の了解がなされました。今後は、これまでの総会を誘致するための活動から、総会を実施するための活動に移行することとなります。サミットに続く最大規模の国際会議を成功させることによって、沖縄県を国際交流拠点としての地位を定着させるためには、こ

れまで以上に多くの方々の協力が不可欠となってきます。